

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 1,139	千円 2,351	千円 △1,212
2 使用料及び手数料	79,856	79,642	214
3 繰入金	156,000	150,000	6,000
4 繰越金	5,000	5,000	0
5 諸収入	5	7	△2
歳入合計	242,000	237,000	5,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水施設費	千円 116, 821	千円 124, 792	千円 △7, 971	千円	千円	千円	千円 116, 821
2 公債費	124, 279	111, 308	12, 971			1, 139	123, 140
3 予備費	900	900	0				900
歳 出 合 計	242, 000	237, 000	5, 000			1, 139	240, 861

2 歳 入
(款) 1 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	千円 1, 139	千円 2, 351	千円 △1, 212		千円	
1 農業集落排水施設費分担金	1, 139	2, 351	△1, 212	1 農業集落排水施設費分担金	1, 139	受益者分担金
計	1, 139	2, 351	△1, 212			

(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 79,856	千円 79,642	千円 214		千円	
1 農業集落排水施設使用料	79,856	79,642	214	1 農業集落排水施設使用料	79,856	農業集落排水施設使用料
計	79,856	79,642	214			

(款) 3 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 156, 000	千円 150, 000	千円 6, 000		千円	
1 一般会計繰入金	156, 000	150, 000	6, 000	1 一般会計繰入金	156, 000	一般会計繰入金
計	156, 000	150, 000	6, 000			

(款) 4 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0		千円	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 5 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金・加算金及び過料	千円 1	千円 1	千円 0		千円	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 雑入	4	6	△2			
1 雑入	4	6	△2	1 雑入	4	雑入
計	5	7	△2			

3 歳 出
(款) 1 農業集落排水施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業集落排水施設 管理費	千円 116, 821	千円 115, 292	千円 1, 529	千円	千円	千円	千円 116, 821		千円		
1 総務管理費	39, 011	39, 189	△178				39, 011	2 給料	13, 768	職員給（3 人）	
								3 職員手当等	8, 408	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	768 215 1, 139 31 3, 448 2, 387 420
								4 共済費	5, 145	職員共済組合負担金 厚生年金保険料 健康保険料 労働保険料	4, 820 160 101 64
								7 賃金	1, 635	臨時職員賃金	
								8 報償費	50	接統推進奨励金	
								9 旅費	42	旅費	
								11 需用費	397	消耗品費	112

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	印刷製本費285
								12 役務費	649	通信運搬費408 手数料206 保険料35
								13 委託料	1,363	事務用機器保守等委託料
								14 使用料及び賃借料	873	事務用機器借上料
								19 負担金・補助及び交付金	81	会議研修会等出席負担金3 地域資源循環技術センター負担金20 改造資金利子補給金16 職員共済会交付金42
								23 償還金・利子及び割引料	100	農業集落排水施設使用料過年度還付金
								27 公課費	6,500	消費税
2 施設管理費	77,810	76,103	1,707				77,810	11 需用費	33,829	消耗品費120 燃料費154 光熱水費17,597

										修繕料	15,958
								12 役務費	17,818	通信運搬費 手数料 保険料	446 17,196 176
								13 委託料	25,617	施設管理委託料	
								14 使用料及び賃借料	546	自動車借上料 事業用機器借上料 土地借上料	379 42 125
農業集落排水施設建設費	0	9,500	△9,500				0				
施設建設費	0	9,500	△9,500				0				
計	116,821	124,792	△7,971				116,821				

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	千円 124, 279	千円 111, 308	千円 12, 971	千円	千円	千円 1, 139	千円 123, 140		千円	
1 元金	94, 627	79, 966	14, 661			1, 139	93, 488	23 償還金・利子 及び割引料	94, 627	公債元金
2 利子	29, 652	31, 342	△1, 690				29, 652	23 償還金・利子 及び割引料	29, 652	公債利子
計	124, 279	111, 308	12, 971			1, 139	123, 140			

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 予備費	900	900	0				900			
1 予備費	900	900	0				900			
計	900	900	0				900			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,768	7,988	21,756	4,856	26,612	
前 年 度	3		13,697	7,868	21,565	4,836	26,401	
比 較			71	120	191	20	211	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	768			215		1,139	31		
	前 年 度	684			375		1,133	31		
	比 較	84			△ 160		6			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	-
	本 年 度				3,448	2,387				-
	前 年 度				3,413	2,232				-
	比 較				35	155				-

農業集落排水事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 71	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 27	給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	48	平均昇給率 0.35%
		3. そ の 他 の 増 減 分	△ 4 人事異動等による増減分 △ 4 千円	職員の異動状況 1月に (増減) (計) 在職する職員 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	120	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	144	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 年間1.7月 → 1.8月
		2. そ の 他 の 増 減 分	△ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	377,900 円	円	円	円
	平 均 給 与 月 額	416,565 円	円	円	円
	平 均 年 齢	51歳2ヵ月	歳	歳	歳
29年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	375,933 円	円	円	円
	平 均 給 与 月 額	436,835 円	円	円	円
	平 均 年 齢	49歳10ヵ月	歳	歳	歳

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 151,500	円	円	円	円 147,100	円	円
大 学 卒	円 185,800				円 183,700		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
	計	3	100.0	計			計			計		
29年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
	計	3	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 3	3			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人) 3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人) 3	3			
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (a)	(人) 3	3			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人) 3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人) 3	3			
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		号 給 (人)				
	比 率 (b) / (a)	(%) 100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 月分	2.275 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所改造資金 貸付損失補償	千円 水洗便所改造に伴う 資金貸付により生じた 損失について補償する	平成29年度 ま	千円	平成30年度 以	千円 損 失 額	千円	千円	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農業集落排水施設建設事業	千円 1,905,020	千円 1,825,054	千円	千円 94,627	千円 1,730,427
合 計	1,905,020	1,825,054		94,627	1,730,427

